

学校統廃合類型に基づく自治体事例分析

— 中国地方の公立小中学校における学校統廃合過程 その2 —

小中学校 中国地方 事例分析  
学校再編

正会員 ○豊田 智哉\*  
正会員 中園 真人\*\*  
正会員 塩田 萌絵子\*

1. はじめに

前編では小中学校それぞれの学校統廃合類型を整理したうえで、中国地方における小中学校の学校統廃合類型について明らかにした。本報では、その公立小中学校の統廃合類型に基づいたクロス表と学校統廃合類型の分類から、そのタイプの典型自治体を取り上げて事例分析を行い、各自治体の学校再編の基礎的知見を得ることを目的としている。

2. 類型クロス表に基づく典型自治体

前編の類型クロス表に基づいて、各タイプの典型自治体を抽出し、特徴的な7自治体を取り上げる。7自治体の名称と学校統廃合類型を図1に示す。典型自治体を選択する基準として、類型クロス表において特に自治体数の集中している部分を取り出し、その中で各タイプの特徴が顕著に表れている自治体とした。

2.1 金光町 (PJ2型)

金光町(岡山県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図2、図3に示す。金光町は小中学校ともに維持している町村で、町村合併の影響を受けていない自治体である。小学校は、児童数がⅡ期に減少するもののⅢ期で増加に移り、Ⅳ期からなだらかに推移している。金光竹小学校は2006年以降に100人以下となり今後他学校と再編される可能性も考えられる。中学校に関しては小学校とほぼ同じ推移となっている。中学校は旧自治体区分で一校型のため、これ以上は統廃合を行えない状態である。ただし、2010年時点の生徒数は約260人で今後も十分維持できる規模となっている。

維持型に含まれている自治体は、都市部が35自治体、町村部が87自治体存在するが、その内75自治体は金光町と同様な一校型が占めており、学校統廃合がこれ以上できないにも関わらず、児童生徒数の減少が続いている自治体も多い。海岸沿いの都市部においても児童生徒数の減少が顕著な島嶼部等では学校の廃校がみられる。これらのことから、維持型の自治体についても学校統廃合が無関係ではなくなりつつある現状が見受けられる。

	中学校類型									
	本校維持型(市)	本校維持型(町村)	一校型	本校増加型	Ⅱ期本校減少型	Ⅲ期本校減少型	Ⅳ期本校減少型	Ⅱ期・Ⅴ期本校減少型	Ⅱ~Ⅳ期本校減少型	Ⅴ期本校減少型
本校維持型(市)										
本校維持型(町村)			金光町						豊北町	
Ⅱ期・Ⅲ期本校増加型										
Ⅱ期本校減少型										
Ⅲ期本校減少型										
Ⅳ期本校減少型										
Ⅱ期・Ⅴ期本校減少型										
Ⅱ~Ⅳ期本校減少型										
Ⅴ期本校減少型										油谷町
			青谷町			日南町				

図1 事例分析に用いる典型自治体

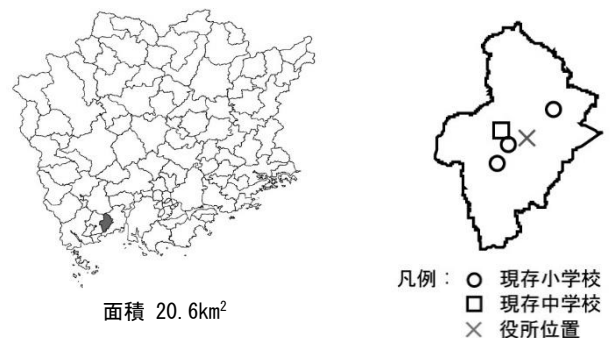


図2 金光町の位置情報・学校統廃合分布



図3 金光町の児童生徒数推移

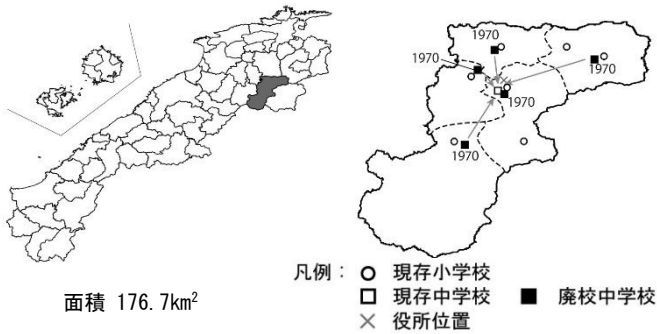


図4 仁多町の位置情報・学校統廃合分布

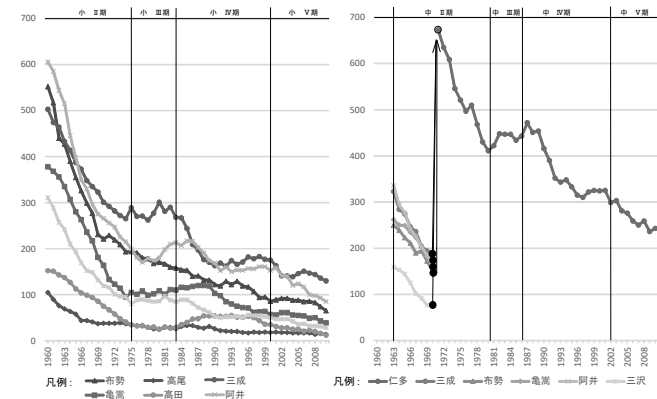


図5 仁多町の児童生徒数推移

## 2.2 仁多町 (PJ-1型)

仁多町(島根県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図4、図5に示す。仁多町では小学校は維持しているが、中学校はⅡ期に減少している。小学校は1960年で7校のまま2010年まで維持している。これは、昭和の合併以前の旧自治体で一校ずつ残そうとしたためである。児童数では、1960年には500人以上の大規模な小学校が3校存在したが、Ⅱ期に急激に減少しⅢ期以降も減少を続けている。2010年には100人以下の小中学校がほとんどで、4校は50人もきっているため、今後学校再編が行われる可能性が高い。中学校は1970年に5校から1校となり700人近い大規模な学校となったが、その後多少の増加は見られても大半の期間が減少を示し、2010年には250人まで落ち込んでいる。

PJ-型に属する自治体は59自治体あるが、32自治体はPJ-1型に含まれる。P-J型と比べ1自治体当たりの児童生徒数は多いものの、中学校は教科担任制であるため、昭和の大合併によって学校運営の合理化に伴う政策的な学校再編が進められたものと推察される。一方小学校は、1校当たりの児童数を確保できたため2010年まで維持していると考えられる。また仁多町のような児童数が減少を続けている自治体についても、自治体面積の広さから通学距離が考慮され、学校再編が行われず学校存続が選択されている。

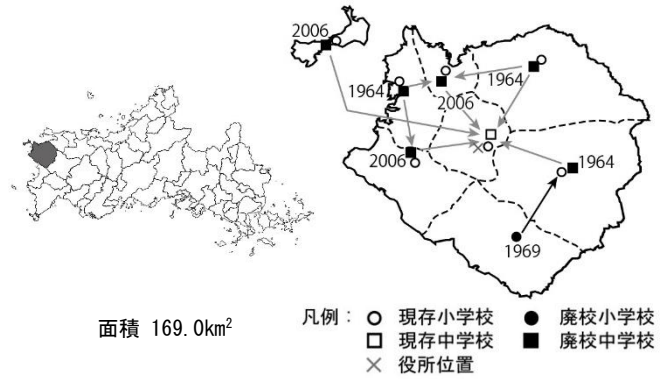


図6 豊北町の位置情報・学校統廃合分布

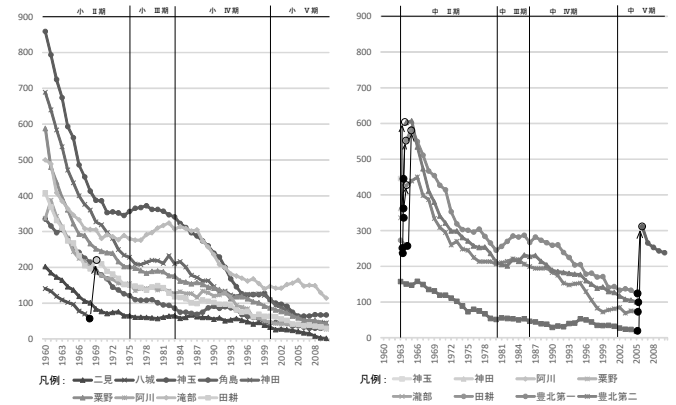


図7 豊北町の児童生徒数推移

## 2.3 豊北町 (PJ-3型)

豊北町(山口県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図6、図7に示す。豊北町は小学校維持・中学校Ⅱ・Ⅴ期減少した自治体である。小学校は1960年には500人以上の大規模校が4校存在したが、Ⅱ期に大幅に減少し、1970年には全ての学校で400人以下となっている。Ⅱ期の減少の影響で一校減少したものの8校は維持している。Ⅲ期は増加も一部の学校でみられたもののⅣ期以降は減少を続け、2010年には全ての小学校で約100人前後と小規模化が進行した。昭和の大合併以前の旧自治体内で一校を維持しようとしているが、小規模校の多くで50人以下の学校となっており、学級の存続が危ぶまれる学校や廃校に近い状態の学校も見受けられる。ただし、169km<sup>2</sup>の自治体面積を考慮すると、通学距離の問題から統廃合できない状況でもある。中学校では1963、1964年に6校を3校へ統廃合する動きがみられる。統合時の生徒数は全て200人以上の中規模校であるため町村合併によって大規模な学校再編が行われたことが推測できる。また、Ⅱ期の学校再編後も生徒の減少が進行し、Ⅴ期に4校を1校に再度統廃合を行った。3校の廃校時生徒数は100人前後、1校は18人と学校を維持するのが難しいことに加え、平成の町村合併により2005年に下関市と合併したことも廃校に影響を与えているものと考えられる。

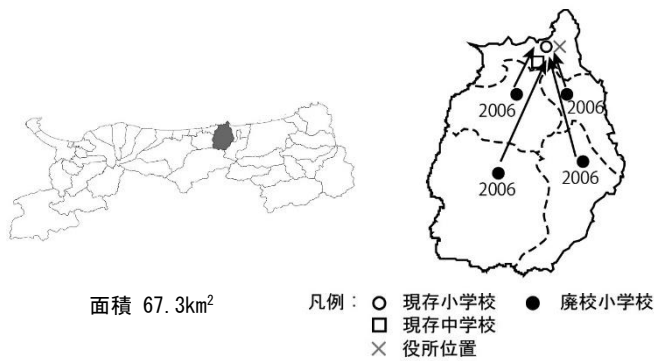


図 8 青谷町の位置情報・学校統廃合分布

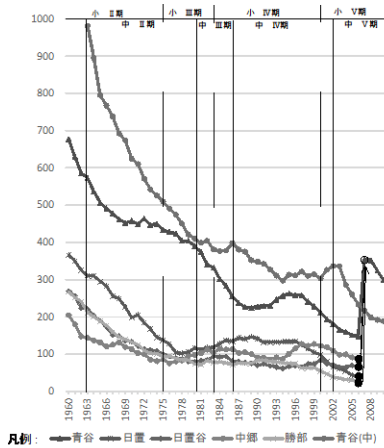


図 9 青谷町の児童生徒数推移

#### 2.4 青谷町 (P<sup>-</sup>J3 型)

青谷町(鳥取県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図 8、図 9 に示す。青谷町は小学校Ⅴ期減少・中学校維持している自治体である。小学校は日置、日置谷、中郷、勝部の 4 校で児童数が 100 人以下となった 2006 年に廃校となり、町の中心にある青谷小学校に吸収統合された。青谷町は 2004 年に鳥取市と市町村合併を行っており、通学児童の減少が続いていた小学校の運営合理化が行われたと考えられる。中学校は一校型であるが、Ⅱ期・Ⅴ期と大きく生徒数の減少を示している。P<sup>-</sup>J 型の自治体は 73 自治体あるが、この内 59 自治体は青谷町のような中学校が一校型であり、旧自治体区分ではこれ以上統廃合できない最小単位のため、中学校維持型ではあるが、生徒数の減少は児童数の減少と同様に進行している自治体といえる。

#### 2.5 大原町 (P<sup>-</sup>J<sup>-</sup>2 型)

大原町(岡山県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図 10、図 11 に示す。大原町は小学校Ⅱ期減少・中学校Ⅳ期減少の自治体である。小学校は、1972 年に 4 校から 1 校に吸収統合された。各学校の児童数が 100 人前後の小規模校であったことや町村合併の影響であると考えられる。中学校は、1986 年に城山中学校が生徒数

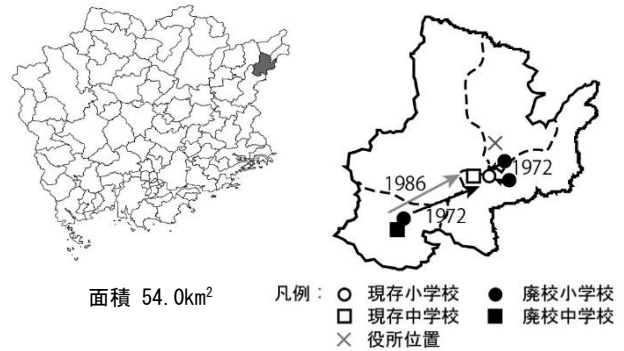


図 10 大原町の位置情報・学校統廃合分布

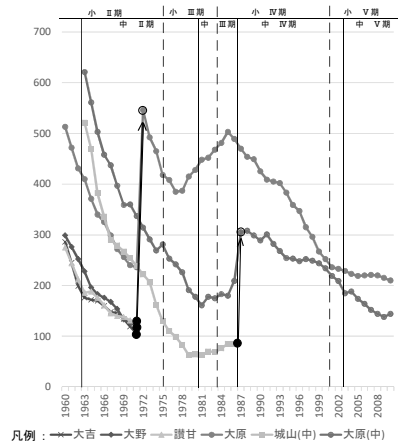


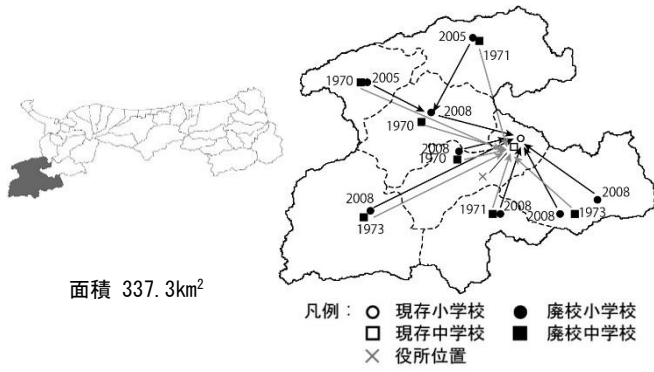
図 11 大原町の児童生徒数推移

の減少により大原中学校に統合されている。統合後も生徒数の減少が継続しており、中山間地域の課題となっている。

#### 2.6 日南町 (P<sup>-</sup>J<sup>-</sup>5 型)

日南町(鳥取県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図 12、図 13 に示す。日南町は 1953 年時点の市町村数が 7 つあり、旧町村ごとに小学校・中学校が配置されていた。小学校は、2005 年、2008 年に 8 校あった小学校を 1 校に統合した。児童数が 100 人以下となっているため児童数の減少が統合の理由と考えられる。1970 年から 1973 年にかけて町内に 7 校あった中学校は 1 校に統合された。昭和の大合併の後大規模に学校再編を行ったことがうかがえる。中学校の統合後も生徒数の急減で 2010 年に 100 人近くとなっており、今後も減少が続くと学校の継続は困難になると思われる。

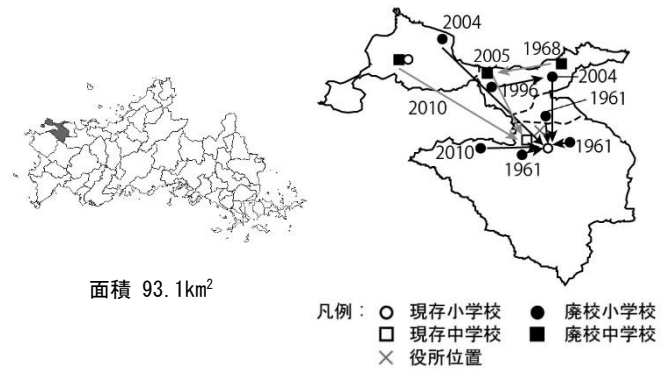
日南町は平成の大合併の影響がない自治体で、児童数の減少が直接の影響となっている。しかし、日南町は自治体面積が 337.3km<sup>2</sup> あり、児童生徒の通学距離を考えると統廃合の規模は大きい。学校の再編計画を考えるうえで、児童生徒の減少が計画を上回る速さで進行したものと考えられる。



面積 337.3km<sup>2</sup>

凡例：○ 現存小学校 ● 廃校小学校  
□ 現存中学校 ■ 廃校中学校  
× 役所位置

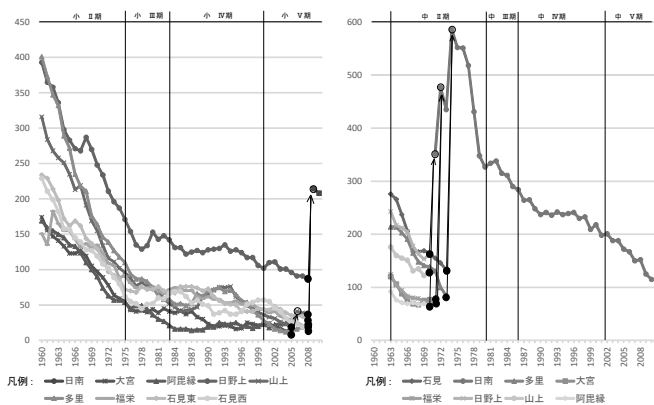
図 12 日南町の位置情報・学校統廃合分布



面積 93.1km<sup>2</sup>

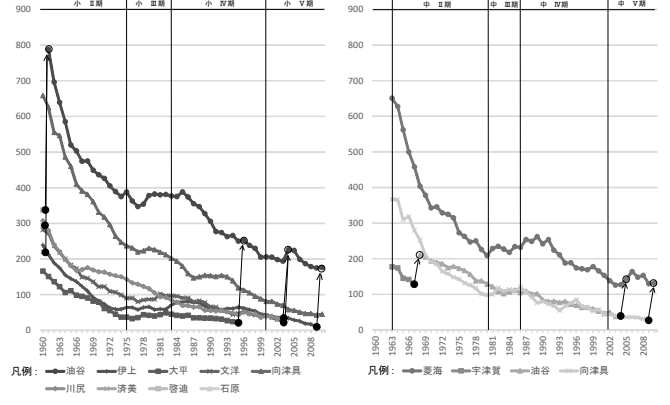
凡例：○ 現存小学校 ● 廃校小学校  
□ 現存中学校 ■ 廃校中学校  
× 役所位置

図 14 油谷町の位置情報・学校統廃合分布



凡例：● 日南 ● 大宮 ● 阿部橋 ● 日野上 ● 山上 ● 多里 ● 福栄 ● 石見東 ● 石見西

図 13 日南町の児童生徒数推移



凡例：● 油谷 ● 伊上 ● 大平 ● 文洋 ● 向津具 ● 川尻 ● 津美 ● 岩油 ● 石原

凡例：● 豊海 ● 宇津賀 ● 油谷 ● 向津具

図 15 油谷町の児童生徒数推移

## 2.7 油谷町 (P-J-7型)

油谷町(山口県)の学校統廃合分布、児童生徒数の推移をそれぞれ図 14、図 15 に示す。油谷町は小学校・中学校ともにV期に減少した地域で、小学校に関してはII～IV期にも継続的に廃校が進んでいる自治体であることが分かる。1960年に済美、啓迪、石原の3校が統合され油谷小学校が新設された。1996年児童数減少のため大平小学校が文洋小学校に統合された。V期に入り、町村合併が行われ2004年に文洋小学校・川尻小学校が、2010年に油谷小学校に吸収統合される形で廃校となった。3校とも児童数が40人以下の小規模だったことも廃校につながっている。川尻小学校が距離の離れた油谷小学校に統合された理由として、児童数の多い教育環境の整った学校に通える利点と将来的に向津具小学校が児童数の減少で廃校になることを見据えた再編計画だと思われる。中学校においては、1968年に宇津賀中学校が川尻分校と統合して油谷中学校が新設された。2005年に油谷中学校、2010年に向津具中学校が生徒数減少で菱海中学校に統合された。P-J型は小中学校ともにV期減少型はV期以外にも廃校がみられ、継続的な児童生徒数の減少が影響している。統廃合した後も児童生徒数の減少に歯止めがかからず、隣接自治体との統合も考えられる状況である。

## 3. まとめ

中国地方の小中学校における学校統廃合類型からそれぞれのタイプの特徴が顕著に表れている7自治体を選出した。各自自治体の特徴を詳しく分析すると、自治体によって学校統廃合に異なる経緯が見られ、自治体合併等の政策的な統廃合のほか、児童生徒数の減少から学校を新設統合した自治体も多くみられる。一方で、仁多町や豊北町のように児童数が減少しているにもかかわらず、学校数を維持している自治体もあるが、2010年に多くの学校で100人を下回るため、今後学校統廃合すべきかどうか課題となると考えられる。

### 注釈

- 1) 学校統廃合分布図内の点線は昭和の大合併以前の1947年時点での自治体区分線となっている。
- 2) 児童生徒数推移の図において、左図が小学校の児童数推移、右図が中学校の生徒数推移を表す。

### 参考文献

- 1) 安田隆子：学校統廃合- 公立小中学校に係わる諸問題-，調査と情報 第640号，pp. 1-10, 2009. 4
- 2) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No. 627，pp. 1001-1006, 2008. 5

\* 山口大学大学院創成科学研究科 博士前期課程  
\*\* 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博

\* Doctoral Course, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.  
\*\* Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.